

在スロバキア日本国大使館

政治・経済月報（2012年9月）

内政

- ◆欧州統合の進展を巡るスロバキア要人の発言
- ◆政府による保険企業の統合計画
- ◆財務相、さらなる増税を否定

外交

- ◆ガシュパロヴィチ大統領のスイス公式訪問
- ◆ライチャーク外相の訪仏
- ◆シュルツ欧州議会議長のスロバキア公式訪問
- ◆フィツォ首相の訪仏

社会

- ◆教員のストライキ
- ◆チェコにおけるメタノール入り密造酒料問題、スロバキアに波及

経済

- ◆ユーロ安がスロバキア経済にもたらす影響
- ◆台湾の電子部品メーカーAU Optronics、スロバキアにおける生産事業を打ち切り
- ◆世界経済フォーラム発表の国家競争力ランキングにおける、スロバキアの順位低下
- ◆中国企業の対スロバキア投資が増加傾向
- ◆IBM、コシツェにおいて新たな雇用計画
- ◆今年上半期の地域別平均給与
- ◆フォルクスワーゲン、ノンストップ生産の取り止めを発表
- ◆スロバキアの経済成長に陰り、政府財政への影響
- ◆米自動車部品メーカー、スロバキア工場の生産ラインを一部ルーマニアへ移転
- ◆PSA プジョー・シトロエン、トゥルナバ工場の操業休止日数を増やす方向
- ◆経済指標 1～8月

内政

◆欧州統合の進展を巡るスロバキア要人の発言（3日付「経済新聞」）

EUが現在進めようとしている、金融分野（欧州中銀による各国金融機関・銀行の監視、EFSFやESMを通じた銀行支援等）及び財政分野（各国財政に対する監視の強化、欧州共通債の発行等）における欧州統合の進展について、スロバキアの要人から以下の発言が相次いだ。

- ・パシュカ国会議長（Smer-SD）：「今後開催されるEUサミットの結果、加盟諸国は憲法の改正を迫られるだろう。」
- ・ガシュパロヴィチ大統領：憲法記念日の式典に際して、国家主権の一部喪失の可能性に言及。
- ・野党KDHのフルショウスキー議員：「スロバキアはEU加盟国として、少なくとも経済分野における主権移譲に備えるべきだ。」
- ・野党SDKÚ-DSのカニーク議員：「いかなる主権移譲も検討すべきでない」という立場を表明。

スロバキア科学アカデミーのバラージュ氏によれば、EU統合の深化は避けられず、現在検討されている銀行連盟の設立も、国家主権の欧州中銀への段階的な移譲を意味している。さらに将来的には、国家財政計画の策定に関する権能も、部分的にEUに移管される可能性があり、その場合は憲法改正が要求されるという。

◆政府による保険企業の統合計画（26日付「経済新聞」）

ズヴォレンスカー厚生相は、現在政府が検討している民間保険企業2社（UNION及びDOVERA）の公営保険企業（スロバキア保険）への統合計画の詳細を明らかにした。それによれば、統合の方法として、ポートフォリオの貸与、買収、収用の3つの可能性が想定されている。前の2つの場合、実施期限は2014年1月となり、収用の場合の実施期限は同年7月になるという。

政府は、事前に会計監査を行った上で、合意による民間保険企業の買収を望んでいる。ズヴォレンスカー大臣はこれについて、「企業側から会計監査実施の合意が得られない場合は、全面的な監査の実施を伴わずに、我々自身が企業を査定することもできる」としている。これに対し、UNION及びDOVERA側は、そもそも買収に合意しておらず、したがって買収が前提の会計監査を受け入れることもありえない、としている。

◆財務相、さらなる増税を否定（28日付「スメ」）

財務省が27日に発表した新たな試算によれば、今年の税収は見込額より1億7000万ユーロ少なく、また来年は2億3300万ユーロの税収減が見込まれている。カジミール財務相は、さらなる財政緊縮の取り組みによってこの不足分を埋め合わせ、財政赤字の抑制を実現させると確約した。財務相はさらに、「我々は、今後いかなる増税措置も提案しないことを約束する」と述べた。具体的な緊縮策として政府内で検討されているのは、各省庁および地方自治体への予算削減である。

外交

◆ガシュパロヴィチ大統領のスイス公式訪問

ガシュパロヴィチ大統領は、9日～11日にスイスを公式訪問した。9日のシュルンプ・スイス大統領との会談で、ガシュパロヴィチ大統領は「今回のスイス公式訪問の目的は、現在の良好な二国間関係を更に拡大することであり、特に貿易及び投資の拡大を重視している」と述べた。また、スイスが世界でも上位に位置する、科学、研究、イノベーション分野での協力に対する関心を表明した。シュルンプ大統領はこれに対し、スロバキア・スイスの協同にてブラチスラバで10月に開催される、イノベーション・フォーラムへのスロバキアの参画を歓迎した。

一方でガシュパロヴィチ大統領は、スイス政府が4月に決定したスロバキアを含むEU8カ国の国民に対する滞在許可制限を、正当性を欠くとして批判した。これに対しシュルンプ大統領は、スイスはEUにおける移動の自由を尊重する一方、同国在住外国人が人口の22%に達しており、外国からの更なる移民流入を制限する必要がある旨述べた。

◆ライチャーク外相の訪仏

13日、ライチャーク外相は仏を訪問し、パリにてファビウス仏外相との会談に臨んだ。会談の内容は、二国間関係の発展、EU問題、国際政治における懸案事項等、多岐に渡った。

ライチャーク外相は、仏がスロバキアにとって、政治・経済の両面における最も重要なパートナーのひとつであるとの認識を示した。また、翌週、フィツォ首相がオランダ仏大統領の招きで訪仏するのを踏まえ、スロバキアの建国20周年にあたり、またスロバキアのコシツェと仏のマルセイユが欧州文化首都となる来年、オランダ大統領をスロバキアに招待したい旨述べた。

両外相は、2008年の戦略的パートナーシップ合意に基づく二国間の協力関係の発展、新たな行動計画の調印に向けた準備、エネルギー分野における協力の深化、来月18・19日に開催される次回EUサミットの重要性等につき合意した。

◆シュルツ欧州議会議長のスロバキア公式訪問

18日、シュルツ欧州議会議長がスロバキアを訪問し、フィツォ首相と会談した。フィツォ首相はこの会談の中で、EU基金がスロバキアにとっていかに重要かを繰り返し強調した上で、仮にEU基金が利用できない場合、スロバキア経済は深刻な停滞に陥るとの認識を示した。首相はさらに、シュルツ議長に対し、仮に次期EU予算（2014年～2020年）の縮減が検討されるのであれば、それはEU内地域格差の解消を目的とする結束（cohesion）政策のみならず、EUの全ての政策を犠牲とすることになるだろうと述べ、次期EU予算の削減に反対する立場を表明した。シュルツ議長は、財政の見通しについては、加盟国の首脳による合意に加え、欧州議会による承認が必要である旨述べた。

◆フィツォ首相の訪仏

20日、フィツォ首相は仏を訪問し、オランダ仏大統領及び企業関係者との会談を行った。

フィツォ首相は、オランダ大統領とエリゼ宮で会談を行い、ユーロ圏及びEUの抱える問題について意見を交換した。EUの成長能力を強調するオランダ大統領に対し、フィツォ首相は、公共財政健全化の努力によってのみ、それは可能であると付け加えた。両首脳はまた、EU統合の深化の必要性につき合意した。フィツォ首相はこれに関連し、「欧州において（EU統合深化に代わる）他の選択肢は存在しない」と述べた。スロバキアと仏の二国間関係については、とくに原子力エネルギーにおける協力の必要性につき合意がなされた。フィツォ首相はオランダ大統領に対し、来年同大統領をスロバキアに公式に招待したい旨伝え、オランダ大統領はこれを受け入れた。

フィツォ首相はさらに、仏原子力企業Areva及び同自動車企業PSAプジョー・シトロエンの幹部との会談を行った。フィツォ首相は、Arevaの幹部に対し、現在ヤスロウスケー・ボフニツェ原発において計画中的の新プラント建設について、同社の参入を想定している旨伝えた。またフィツォ首相は、PSA幹部との会見後、スロバキアのトゥルナバにある同社工場について、同社が現在検討しているリストラ計画の対象となる恐れはない、との見通しを示した。

社会

◆教員のストライキ（14日付各紙）

13日、スロバキアの教職員組合は賃上げと教育予算の拡充を求め、全国一斉ストライキを決行した。ストライキには、初等学校・幼稚園の90%、中等学校の70%、大学の3分の1が参加した。フィツォ首相とチャプロヴィチ教育相は、ストライキの権利については理解を示しつつも、財政赤字削減の国際公約を盾に、教員組合の要求を受け入れる構えは見せなかった。教員組合側は、今後予定されている政府側との交渉において自らの要求が認められないのであれば、さらなるストライキの決行も辞さないとしている。

◆チェコにおけるメタノール入り密造酒問題、スロバキアに波及

（17・19日付各紙）

6日、チェコの北東部で、メタノールが混入した密造スピリッツ（ウォッカやラムなど）を飲んだ住民数名が死亡する事件が起きた。同様の被害はその後も拡大し、チェコ政府によれば、16日時点での死者は20名に上っている。これに続き、スロバキアにおいても、16日にメタノール入り密造酒による被害が発生した。東部スロバキアのプレシヨウ近郊の村で、家族のお祝いのためにチェコ製のスリヴォヴィツァ（スモモが原料のスピリッツ）を飲んだグループのうち8名が体調不良を訴え、病院に搬送された。そのうち2名がメタノール中毒と診断され、他の者もその疑いがあるとされた。自国における被害の確認後、この問題への対応を検討していたスロバキア政府は、18日、チェコ製スピリッツ（アルコール度20%以上）の全面販売禁止に踏み切った。これにより、スロバキアでも人気の高いイエリーネク（スリヴォヴィツァ）やベヘロウカ（薬草酒）などのブランドを含め、消費量の5分の1を占めるチェコ製のスピリッツは、当分小売店やレストラン、バーなどから姿を消すこととなる。販売禁止措置の期限は、現在のところ未定。なお、今回の販売禁止措置はビールやワインなどの醸造酒には適用されない。

経済

◆ユーロ安がスロバキア経済にもたらす影響（3日付「経済新聞」）

昨年夏以来のユーロ安は、中国及び米国を輸出先とする多くのヨーロッパ企業に再生をもたらしたが、主な輸出先がEU諸国である大部分のスロバキア企業は、その恩恵に浴していない。チェコやポーランドなど、非ユーロEU諸国の通貨の値動きは、ユー

ロのそれとほぼ軌を一にしており、これらの国向けの輸出も、ユーロ圏内への輸出と同じ意味しか持たない。現状では、スロバキアの輸出先の84%をEU諸国が占めている。一方で、中国、米国、ロシアからの輸入を手がける国内の企業は、ユーロ安によって損害を被っている。スロバキアの輸入元としては、EU諸国が65.8%と輸出と比較して低く、一方でロシアが10.6%を占めている（主に天然ガス及び石油）。

◆台湾の電子部品メーカーAU Optronics、スロバキアにおける生産事業を打ち切り

（5日付「経済新聞」）

トレンチーンに生産拠点を置く台湾の電子部品メーカーで、スロバキア最大の投資企業のひとつであるAU Optronics社（以下AU）が、苦境に陥っている。2009年のスロバキア進出に際して策定した事業計画に基づき、スロバキア政府から3800万ユーロの補助金支給の確約を得ていたにもかかわらず、受注・生産の減少により、当初の計画の実現が不可能となっている。

AU社が政府補助金を得るために提出した事業計画によれば、同社は今年末までに、519名を新たに雇用するはずであった。しかし、これは実行不可能であることが明らかとなった。当初、2013年までに1300名を雇用するとされた従業員数は、2012年時点で750名であり、しかも夏には人員削減が行われた。従業員の平均賃金は、予定では840ユーロとされていたが、実際には最低賃金に近い350ユーロ程度しか支払われていないことが明らかとなった。さらに、当初の事業計画では、トレンチーンの工場はAU社の欧州最大の生産拠点となり、大型LCDモジュールの生産とテレビの組み立てが行われる予定であったが、テレビの組み立ては実施されず、モジュール生産は打ち切られる。したがって、スロバキアにおけるAU社の事業は、今後はサービス部門に限定されることとなる。

◆世界経済フォーラム発表の国家競争力ランキングにおける、スロバキアの順位低下

（6日付「スメ」）

世界経済フォーラムが発表した、2012-13年の国家競争力ランキングにおけるスロバキアの順位は、対象144カ国中71位で、1997年に同ランキングに加わって以来最低であった。また、スロバキアはV4諸国中最下位であり、EU内でスロバキアよりも下位の国は、ギリシャとルーマニアだけであった。

国家競争力ランキングは、世界経済フォーラムが統計及び企業経営者へのアンケート結果を基に毎年発表するもので、今年は世界144カ国、約1400名の企業経営

者を対象にした調査が行われた。多くの経営者が、スロバキアの競争力に対する低評価の理由として回答したのは、遵法意識の低さ、政治不信、縁故主義の蔓延、官僚主義的な行政機構、政府による企業支援体制の弱さなどである。これに関連し、フォルクスワーゲン社のヴラディミール・マフリーク氏は、「頻繁な法改正が企業活動を阻害し、ビジネス環境に悪影響を及ぼしている」と述べ、インフラ開発とフレキシブルな労働市場の実現が、投資企業にとって重要であるとした。またテスコの広報担当者は、スロバキアの農業補助金の低さ、また食品にかかる付加価値税の高さが、食品小売業における競争力にネガティブな影響を及ぼしていると述べた。

◆中国企業の対スロバキア投資が増加傾向（7日及び10日付「経済新聞」）

今年に入り、中国企業のスロバキアへの投資が急速に増化している。外国企業とスロバキア企業間の事業提携の仲介を行っている工業企業家連盟会長のチャルノグルスキー氏によれば、同連盟による国内企業と中国企業の仲介は、今年は10件から20件程度になる見込み。同氏を通じて中国企業からスロバキアに投じられる資本は、およそ2億ユーロに上る。

中国企業が特に関心を抱いているのは、資本不足により有効活用されていない、一部スロバキア企業の持つノウハウである。中国企業は、とりわけ食品工業や機械工業の分野において、スロバキア企業との提携を望んでいる。また、ブラチスラバ近郊のセネツ Senec に建設が計画されている物流・商業センターについても、中国企業の出資が見込まれている。さらに、東部スロバキアも、中国企業の関心を引いている。例えばスロバキアの Li-Mash Energy 社は、中国の Jinzhou グループの支援のもと、プレショウ県にあるリパニ Lipany 工業団地に、数百万ユーロを投じたバイオエタノール工場の建設を計画している。この事業により、新たに100名程の雇用が生み出される予定である。

◆IBM、コシツェにおいて新たな雇用計画（10日付「経済新聞」）

事業拠点のひとつをブラチスラバに置く IT 大手の IBM は、付加価値の大きい事業のコシツェへの移転を検討しており、それに伴いコンサルタントや専門職など比較的高給の従業員を新たに雇用する予定である。コシツェにおける新規採用者の数は、来年末までに170名に達するとされる。これに関連し、IBM は政府に対して総額200万ユーロの投資インセンティブを申請した。

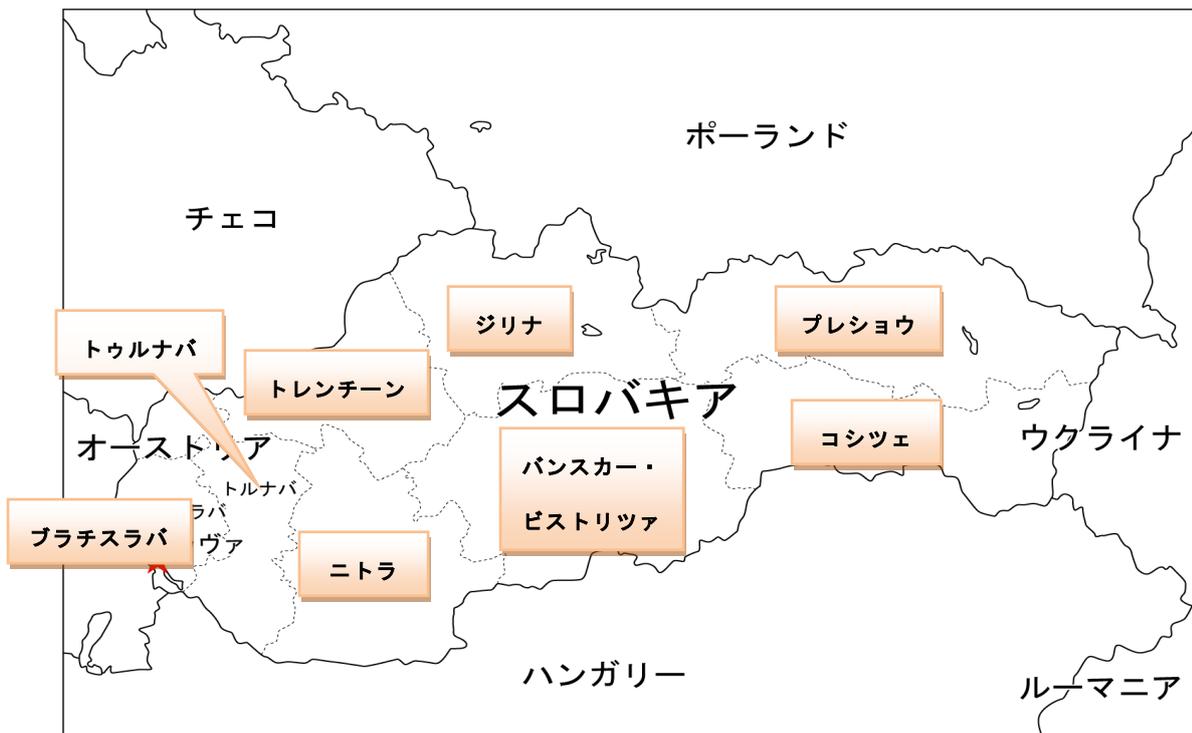
IBM は、今年新たに約400名を雇用し、スロバキアにおける同社の従業員数は約

4600名となった。ブラチスラバにおいては、現在も100名以上を募集中である。

◆今年上半期の地域別平均給与（11日付「経済新聞」）

「経済新聞」紙がスロバキア統計局のデータを基に公表した、2012年上半期の県（kraj）別平均給与は以下のとおり。

県（kraj）	平均給与（月・ユーロ）	上昇率（前年同期比）
ブラチスラバ Bratislavský	1006	2.1
トウルナバ Trnavský	718	-0.3
ニトラ Nitriansky	637	1.0
トレンチーン Trenčiansky	696	6.6
ジリナ Žilinský	692	2.1
バンスカー・ピストリツァ Banskobystrický	658	4.9
コシツェ Košický	711	1.3
プレショウ Prešovský	583	0.5
全国平均	781	2.4



◆フォルクスワーゲン、ノンストップ生産の取り止めを発表（12日付「経済新聞」）

記録的な増産により今年前半期のスロバキア経済を牽引してきたフォルクスワーゲン・ブラチスラバ工場が、ノンストップ生産を取り止めることが明らかとなった。同社の広報担当者によれば、同工場の生産体制は、10月から週6日・1日3交替制へと変わる。中国の市場拡大が減速に転じ、ブラチスラバ工場で生産している高級SUVモデルの受注が1万台程度減少したことが、この背景として考えられる。

フォルクスワーゲンは今のところ、人員削減を計画していない。しかし、同社の生産縮小の影響が、スロバキア国内の同社のサプライヤーに及ぶのは必至である。「経済新聞」の入手した情報によれば、既にJohnson Controls社で従業員の解雇が開始された。同社では、年末までに60名を解雇し、年明け以降はさらなる人員削減が予定されているという。

◆スロバキアの経済成長に陰り、政府財政への影響

（13日付「経済新聞」、19日付「プラウダ」）

ユーロ圏の債務危機と経済の先行き不安が、スロバキアの経済成長にも影を落とし始めている。今年6月時点での財務省の来年の経済予測は2.6%であったが、最近発表された予測では、今年から0.4ポイント減の2.1%に下方修正されている。スロバキアの中央銀行であるスロバキア国立銀行（Národná banka Slovenska）も、これまで来年の経済成長率を3.1%と予測していたが、18日にこれを2%程度に改めた。

スロバキア経済減速の主な要因は、国外需要の脆弱化と国内消費の低下、そして企業投資の縮小である。これらの問題は、国内の外資系輸出企業の経営状況、さらにそれらの企業に依存している中小サプライヤーの雇用状況の悪化を招く結果となっている。スロバキア科学アカデミーのバラージュ氏によれば、新たな雇用が創出されるには、少なくとも3%の経済成長率が必要であるが、スロバキアにおいてそれを期待することは明らかに不可能であるという。アナリスト達は、経済成長が減速した場合、来年の税収が数千万ユーロ減少し、財政赤字のGDP比3%以下への抑制という政府目標の実現が困難となる恐れがある、と警告する。スロバキア貯蓄銀行（Slovenská sporiteľňa）は、税収の落ち込みは最大で2億ユーロに達すると見積もっている。

◆米自動車部品メーカー、スロバキア工場の生産ラインを一部ルーマニアへ移転

（26日付「経済新聞」）

自動車部品のワイヤーハーネスを製造する米国企業Delphi社は、ブラチスラバ近郊

のセニツァにある工場の生産ラインの一部を、労働コストのより安いルーマニアに移転することを検討している。これにより、150名の従業員が解雇されるという。Delphi社はスロバキアで約1000名を雇用しており、またルーマニアには約1200名の従業員を擁する大工場を有している。同社は3年前にも、生産の一部をスロバキアからトルコに移転し、その結果数百名のスロバキア人従業員が失職した。関係筋によれば、Delphi社は将来的に、スロバキアからの完全撤退も検討しているという。同社の広報担当者は、最近顧客からの受注が減少傾向にあり、それに合わせて生産計画を見直す必要があると述べる一方、減産の規模等についての具体的な言及は避けた。

スロバキアにおけるDelphi社の最大の顧客のひとつであるフォルクスワーゲンは、中国市場の成長鈍化の影響を受けて、10月からノンストップ生産を取り止めることを公表している。フォルクスワーゲンのこれまでの生産拡大路線の継続が困難となっているのは確実であり、その影響は同社のサプライヤーにも及んできている。

◆PSA プジョー・シトロエン、トゥルナバ工場の操業休止日数を増やす方向

(28日付「経済新聞」)

スロバキアに生産拠点を置く3大自動車メーカーのひとつであるPSA プジョー・シトロエンは、全ヨーロッパ的な自動車市場の低迷の煽りを受けて、トゥルナバ工場の操業休止日数を増やす方針を明らかにした。同工場の今年1月～9月の操業休止日は12日であったが、10月からの第4四半期については、21日の操業休止日を設ける。PSAは現在、フランス国内で大規模な人員削減を計画するなど、欧州経済低迷の影響を受けた苦しい経営を強いられている。ただし、トゥルナバ工場の労働組合代表によれば、同工場において人員削減が行われる可能性は今のところないという。

◆経済指標（1～8月）

出典：Štatistický úrad SR、Eurostat. 為替レートについてはInterbank Rateを使用

消費者物価指数（対前年同月比）

月	消費者物価総合	食料品価格	エネルギー価格	運輸・交通価格
1	3.9	3.5	5.7	7.6
2	3.8	2.6	5.5	8.1
3	3.8	3.7	4.5	8.3
4	3.6	2.9	4.5	8.0

5	3.4	2.3	4.4	7.1
6	3.6	3.9	4.4	6.7
7	3.7	4.6	4.3	6.1
8	3.7	4.8	3.5	7.0

失業率

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国	EU27 カ国
1	13.69	10.1	10.7
2	13.76	10.1	10.8
3	13.69	10.2	10.9
4	13.40	10.2	11.0
5	13.19	10.3	11.1
6	13.34	10.4	11.2
7	13.27	10.4	11.3
8	13.19	10.5	11.4

為替レート

月	1ユーロ／円
1	99.2
2	103.6
3	108.9
4	107.2
5	102.4
6	99.3
7	97.3
8	97.4

外国貿易 (単位:100万ユーロ)

月	輸出	輸入
1	4,412.3	4,148.5
2	4,747.5	4,399.8
3	5,286.6	4,896.7

4	5,011.1	4,556.2
5	5,275.7	4,715.6
6	5,273.2	4,726.5
7	4,977.9	4,578.9
8	4,912.5	4,889.7

鉱工業生産指数 (対前年同月比)

月	鉱工業総合	自動車工業	電機工業
1	102.1	98.7	111.7
2	108.4	131.7	111.8
3	112.1	142.0	109.4
4	110.9	155.6	112.6
5	110.8	155.2	111.2
6	111.3	150.9	106.3
7	118.5	183.9	116.0
8	117.0	177.2	109.2

景況感

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国
1	95.6	93.4
2	93.0	94.5
3	97.9	94.4
4	98.9	92.9
5	97.4	90.6
6	96.2	89.9
7	92.3	87.9
8	91.8	86.1